

知事と政策連携団体代表者の意見交換 議事概要

1 団体名

(公財) 東京都人権啓発センター

2 実施日時

令和元年7月9日(火) 11時17分～11時28分

3 出席者

- ・団体側出席者：石川理事長、村岡専務理事、堀越人権部長(総務局)
- ・都側出席者：小池知事、遠藤総務局長、武市財務局長、小林行政改革推進部長

4 議事概要

○小池知事

「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」も施行され、それを都民の皆さんに理解していただくにあたり、人権啓発センターの役割も大きいと思う。

人権啓発センターには学校から多くの学生等が来ると思うが、より多くの学校に声をかけて、学びの場としていってもらいたい。学校等との連携は上手くいっているか。

○石川理事長

各学校には、教育庁を通じて、体験学習会の開催や、出張して学習会を行えることをアナウンスしている。都内の学校は数多くあるので、より多くの学校と連携できるよう、今後も内容を充実していきたい。他の道府県から修学旅行等でやってくる生徒等も含め、広く啓発をしていきたい。

○小池知事

東京2020大会は、人権啓発の良いチャンスでもあると思うので、この機会を上手く生かして進めてもらいたい。

○武市財務局長

昨年、新しい条例ができたことによる変化など、効果があらわれ始めているか。

○石川理事長

講師出講などでは条例についての関心が出ているので、そういった形でのアナウンスをしている。

また、東京 2020 大会との関係については、大会に向けて少し大規模なイベントなどもやっていければ、と考えている。

○村岡専務理事

条例の関係では、LGBTやヘイトスピーチについての取組も重要だと思っている。ついでに、学校での体験学習会のプログラムの中にLGBTなどを入れ、専門家を呼んで体験学習をするなど、様々な工夫を付加して進めている。

○武市財務局長

是非PRを進めてほしい。